慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	経済発展と労働市場 : タイの事例
Sub Title	Economic development and labor market in Thailand
Author	渡辺, 真知子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1990
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.82, No.特別号-I (1990. 3) ,p.118- 133
JaLC DOI	10.14991/001.19900301-0118
Abstract	
Notes	福岡正夫教授退任記念論文集
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19900301-0118

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」82巻特別号—I（1990年3月）

経済発展と労働市場——タイの事例——

渡　辺　真知子

1　はじめに

世界人口の約6割を占めるアジアは，中国・インドといった人口超大国を始めとし，その多くは人口過剰な国々である。稀少な土地・過剰な人口によって特徴付けられるアジアには，古典派的発展モデルが示唆する「最低生存費均衡—マルサスの罠」に経済を陥れる力が潜在していることは否定できない。生活水準が向上するには，人口増加を上回る規模で生産が拡大する必要があり，「マルサスの罠」を抜け出す「力」が経済に創り出されていかなくてはならない。厳しい土地制約の下で多量の労働力を注ぎ込んで営まれる低生産性の伝統部門（農業）とは異なる経済合理性を持った近代部門の形成がその「力」である，というのが二部門経済発展理論（ルウィス，フェイ＝ラニス等）の教えるところである。(1) 一国経済の中に近代部門が形成され，その拡大を通じた伝統部門自体の近代化の進展によって，初めて生活水準の向上が可能となる。経済発展論の共通認識によれば，その鍵は「工業化」にある。

経済発展にとっての「工業化」は次の2つの意味を持つ。第1に，工業に代表される近代部門が伝統部門である農業部門の余剰労働力を吸収することによって，農業部門の余剰労働力が消滅し，農業賃金上昇の環境を作り出す。この経済発展の「転換点」を経過して後，近代部門の高度化（低賃金に依存した近代部門の拡大再生産過程から，高賃金の下で高生産性を追及する過程への移行）と，伝統部門自体の近代化（拡大再生産のための再投資の原資となる「余剰」が伝統部門内部に発生し，近代化が促される）とが促される。第2に，工業化が進めば，近代的農業に不可欠な肥料・農業機械など農業投入財が大量・安価に供給されるようになる。賃金が上昇する一方で，農業投入財の相対価格が低下する結果として，労働集約的な低生産性農業から，農業投入財を集約的に使用する高生産性農業への転換が促される。

こうした近代部門の拡大と伝統部門の近代部門への転換によってもたらされる所得水準の向上（特に，人口の多くを占める農民所得の向上）は，工業品に対する国内市場の拡大をもたらし，自立的

注（1）A. W. Lewis, "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour," *Manchester School of Economic and Social Studies*, vol. 22, May 1954; J. C. H. Fei and G. Ranis, *Development of the Labor Surplus Economy: Theory and Policy*, Richard Irwin, 1964. など。

な経済発展を可能にする。日本，韓国，台湾の経験の中に，二部門経済発展理論が想定した経済発展過程の典型例が見られる。[2] この過程のポイントは，工業に代表される近代部門の雇用吸収力と伝統部門である農業部門の労働供給力によって決まる「転換点」達成の可能性とそこに至る時間にある。この認識の下に，工業化の雇用吸収力に関する研究がこれまで数多く行われている。[3]

タイも他のアジア諸国と同様，1960年代，70年代に高い人口増加を経験し，労働力の急増への対策・経済発展の推進力の鍵として「工業化の推進」を位置付けている。工業化率（生産に占める製造業の比率）は，工業化進展の一つの指標であるが，これから見ると，韓国には及ばないもののタイを含む東南アジア諸国の工業化は相当高い実績を示している。例えば，1965～80年の製造業生産の平均伸び率は，OECD 諸国の平均が3.6%に対して，韓国18.7%，タイ11.2%，インドネシア12.0%，フィリピン7.5%などで，低い状態からのスタートという事情もあるが，高率である。1980年代も，世界経済が伸び悩んでいる中で，政治的に不安定なフィリピンを除くと各国とも高い実績を示す。その結果，1965年時点の工業化率は，韓国18%，タイ14%，インドネシア8%，フィリピン20%などであったが，87年には，韓国30%，タイ24%，インドネシア14%，フィリピン25%と高まった。[4]

しかしながら，東南アジアの工業化が，伝統部門である農業の近代化にどの程度のインパクトを持ち得ているのか，その波及力が農村に及び，近代部門と伝統部門という二重経済を解消させる力を生んでいるのかについては多くの疑問が出されている。それは，経済発展の転換点を経過し，雇用構造に占める農業の比率が急速に低下した日本，韓国と比べ，東南アジア諸国ではその工業化率に対してそれ程低下していないという事実に基づく。二部門経済発展理論が想定した工業部門での高い雇用吸収力，農業から工業への労働移動が，雇用構造を大きく変化させる程の規模で起こっていないわけである。とりわけタイは，産業構造変化の上で，生産面と雇用面との間に大きな跛行性を示す。雇用面の「工業化」が進まない一方で，農村から都市への人口流出が加速し，都市の人口過剰が種々の問題を引き起こしているという現実の問題についての指摘も多い。こうした都市への流入人口は，参入が容易な「都市インフォーマル部門」と名付けられる低生産性・低賃金の職業に[5]

注（2） 南亮進『日本の経済発展』東洋経済新報社，1981年；朴宇熙・渡辺利夫編『韓国の経済発展』文眞堂，1983年；陳俊勲「台湾の経済発展と労働市場構造」『アジア経済』第24巻5号，1983年5月；渡辺利夫『開発経済学』日本評論社，1986年など参照。

（3） H. T. Oshima, "Labor Absorption in East and Southeast Asia: Summary, Perspective," *Philippines Economic Journal*, vol. 5. No. 3, 1976.; W. Bear and H. Herve, "Employment and Industrialization in Developing Countries," *Quarterly Journal of Economics*, vol. 80, no. 1, February 1966.; 谷口興二編『アジアの工業開発と雇用問題』アジア経済研究所，1983年；渡辺利夫『開発経済学』日本評論社，1986年など参照。

（4） World Bank, *World Development Report* 1989, Oxford University Press, 1989.

（5） インフォーマル部門の職種には，露天商，行商，路上物売りなどの「商業」や路上での床屋，靴磨き，女中，売春，輪タク運転手などの「サービス業」，建設労務者，日雇い労働者など広範なものが含まれる（鳥居泰彦・積田和「経済発展とインフォーマル・セクターの膨脹」『三田学会雑誌』74巻5号，1981年10月参照）。

就かざるを得ない。[6]

本稿は，東南アジア諸国の中でも順調に経済発展を遂げつつありながら，雇用面での産業構造変化が最も遅れているタイについて，その経済発展と労働市場の関係を検討することを目的としている。産業構造変化の生産面・雇用面における跛行性の背景は何か。そこに変化は見られるのか，変化が見られるのならばどの様な変化か。こうした点に焦点を当てタイの労働市場の変化を検討する。

2　人口増加と労働供給の趨勢

タイの経済発展と労働市場の関係を見る前提として労働供給の趨勢を確認しておこう。人口センサスに基づく戦後の人口増加は，1950年代3.2%，60年代2.8%，70年代2.7%と低下傾向を示してはいるが高水準で推移し，最新センサスが実施された80年のタイ人口は4,482万人を数えた。[7] 1980年代の増加率は2%を僅かに下回る水準で，1987年末の人口は5,387万人に達している（内務省の登録人口統計による）。また，国連の人口推計によると，1990年代に増加率は約1.5%，2010年代後半には1%を下回る。人口規模は2020年に8,250万人，現在の約1.5倍の規模となる。[8]

他の発展途上国と同様，タイも過去の高い出生率によって子供・若者の割合が相対的に高い。1980年時点の人口年齢構造は，0～14歳の年少人口39.7%（1,850万人），15～64歳の生産年齢人口56.7%（2,640万人），65歳以上の老年人口3.5%（165万人）となっている。将来の年齢構造は出生・死亡の動向によって決まってくるが，近年，出生率の低下が見られるものの，過去の高い出生率を考えると，ここしばらくは生産年齢人口の割合が大きい構造が続く。国連人口推計によれば，生産年齢人口の規模は，2000年には4,320万人に達し，1980年から20年間に1,680万人程の増加となる。

このように労働力人口の母体である生産年齢人口は，人口増加の趨勢を反映し，1960年代～80年

注（6）製造業などの近代部門での確固たる労働需要の誘因無しに，農村から都市へと労働力が流れるメカニズムを説明しようとしたのは，トダロ，ハリス＝トダロ等の労働移動理論である。トダロ流の労働移動理論は，農村・都市間の期待所得格差と近代部門の雇用機会の獲得確率を導入し，移動者の合理的な意思決定の結果として，多くの失業・不完全雇用者を抱える都市に向けての農村からの労働移動を説明する。M. P. Todaro, "A Model of Labor Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries," *American Economic Review*, vol. 59, no. 1, March 1969.; J. Harris and M. P. Todaro, "Migration, Unemployment and Development: A Two-Sector Analysis" *American Economic Review*, vol. 60, no. 1, March 1970.

（7）1970年のセンサス人口は過少評価で，実際人口は3,600万人程度と言われている。これに基づけば，1960年代の人口増加率も約3%となり，タイの人口は50年代，60年代を通じて3%を超える高い増加率を維持していたことになる。1980年のセンサス人口も実際値を下回るとされているが，70年代に入り，増加率が低下してきたことは，出生・死亡の動向から見て事実である。タイの普通死亡率は1960年代半ばの人口千人当り10.8から70年代半ば8.6，80年代半ば6.4へと改善し，他方，普通出生率は60年代半ば人口千人当り42.2，70年代半ば35.6，そして80年代半ばには23.9までに下がっている（NSO, *Report-the Survey of Population Change*, 1964-65, 74-76, 85-86に基づく）。

（8）U. N., *Global Estimates and Projections of Pobulation by Sex and Age; the 1984 Assessment*, 1987 による。中位推計。

代3％，90年代2％と長期にわたり高い増加率を維持する。扶養負担を考えると，こうした人口構成は経済発展にとって潜在的には好ましい。しかし実際の問題として，雇用機会の拡大が伴わない場合には，逆に，失業・不完全就業といった社会経済的な摩擦を生むことになる。

なお，タイの場合，労働年齢人口は11歳以上の人口と定義されており，上で述べた生産年齢人口とは直接比較できないので，タイ政府による労働力人口の将来予測を現行経済社会開発計画（第6次計画―1986年～91年）から確認しておこう。1986年の11歳以上人口3,825万人で，労働力人口2,702万人，労働力率は70.7％である。(9) 11歳以上人口の伸び率は，1986年の2.5％から91年には2.3％，2001年には1.6％に低下し，また，労働力率は91年72.4％，2001年74.2％へと除々に高まると想定されており，この結果，労働力人口は1991年に3,107万人，2001年には3,843万人に達するものと予測されている。1986年から91年の5年間に，400万人が新たに労働市場に参入する計算となる。いずれにしてもこれらの急増する労働力人口がどのような形で吸収されていくのかが，タイ経済の将来に大きく係わってくる。

3　経済発展と産業構造変化

（1）産業構造変化の進展

タイの本格的工業化による近代社会へのスタートは1960年代に入ってからのことで，1959年の世銀調査団によるタイ経済診断，その勧告に沿った第一次開発計画の策定，60年・62年の「産業投資奨励法・改正法」の制定に始まる。1960年代，70年代の経済成長率は，それぞれ7.9％，6.9％に達した。この実績は，タイの主要産業である農業の堅実な成長と共に製造業の10％を超える高い成長によってもたらされた。1980年代は，世界的に経済の拡大スピードが低下しており，タイも成長率を低下させているが，1980～87年の7年間に平均5.6％と他の国々と比較すれば高い伸びであった（発展途上国平均4.0％，OECD平均2.7％）(10)。この結果，一人当り国民総生産は1975年の350ドルから80年670ドル，87年850ドルに伸びた。最新の推計値によれば，1988年には1,040ドルと初めて1,000ドルを超えた。

タイは「農業国」と一般に見られており，事実，農業が生産・雇用・輸出など多くの面で経済の中心的存在である。しかし，この四半世紀の産業別経済成長率・成長寄与率（国内総生産増分に対する各産業部門の生産増分の割合）の推移を見ると，製造業の伸びが目覚ましい。製造業の寄与率は，1970年代前半25％に達し，農業にほぼ追い付き，後半には27％となり，農業が大きく低下したこともあってそれを大幅に上回った。その結果，1984年以降，製造業生産は，名目額で農業を上回る最大の産業となった。すなわち，1970年代以降，製造業は経済のリーディング・セクターとしての他位を獲得したわけで，タイは，生産面に関しては「農業から工業へ」という大きな構造変化を遂げ

注（9）Human Resources Planning Division, NESDB 資料による。
（10）World Bank, *World Development Report* 1989, Oxford University Press, 1989.

つつあると言える。

「農業から工業へ」という変化は貿易面でも観察される。輸出の産業構成を見ると，1960年代初めには，農業が8割以上を占め，製造業は5分にも満たなかったが，1978年には農業は5割に低下し，製造業は3割に達した。1988年現在，農業26%，製造業65%で，両者の役割は逆転した。輸出額上位10品目の変化からも農産品と工業品の役割の交替と輸出品目の多様化がはっきり分かる。工業品が上位10品目に登場し始めるのは1970年代に入ってからのことで，1975年になって3位に砂糖，10位にセメントが登場した。その後，品目の入替え，順位の変化はあるものの砂糖，繊維製品，食品缶詰など上位に入る工業品の数は年々増えている。1985年に繊維製品の輸出額が，タイの伝統的輸出品として長い間最大の外貨獲得商品であった米を上回り，第1位となった。また，1980年代に入ってからICも上位に登場し，ICの輸出額は1985年にメイズ，砂糖を抜いて5位になった。

しかしながら，雇用面を見ると，経済発展に伴う「農業から工業へ」という産業構造の変化は小さい。1980年の人口センサスによれば，就業人口（11歳以上の経済活動人口）2,328万人の72%は農業が抱え，生産・輸出で急速にその比率を伸ばしている製造業は6%弱に過ぎない。「労働力調査」（人口センサスとはベースが異なる）から最近の数字を見ると，1985年の就業者総数は，2,585万人で，このうち農業が68%，製造業8%と，変化は見られるが，生産面と比べると僅かである。(11)

生産面と雇用面との産業構造の格差を表1に示す。雇用面での産業構造変化の遅れが農工間の生

表 1　産業構造と労働生産性の変化

	国内総生産[1]			就業人口[2]			労働生産性					
							（全産業＝100）			（1960＝100）		
	1960	1970	1980	1960	1970	1980	1960	1970	1980	1960	1970	1980
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	100	100	100	177	247
農林水産業	40.2	32.2	24.8	82.4	79.3	72.3	49	41	34	100	147	174
鉱業	1.2	1.7	1.6	0.2	0.5	0.4	562	326	404	100	102	177
製造業	12.0	15.5	20.7	3.4	4.1	5.6	350	379	368	100	191	260
建設業	4.8	5.8	5.7	0.5	1.1	1.5	950	534	374	100	99	97
電気・水道	0.3	1.1	1.9	0.1	0.2	0.3	257	727	737	100	499	706
運輸・通信	6.9	6.1	6.4	1.2	1.6	1.8	570	381	359	100	118	156
商業	15.9	17.7	16.5	5.7	5.3	7.3	280	336	225	100	212	198
その他	18.8	19.9	22.4	6.5	8.0	10.8	291	249	206	100	151	175
第一次産業	40.2	32.2	24.8	82.4	79.3	72.3	49	41	34	100	147	174
第二次産業	18.0	23.0	28.0	4.1	5.7	7.5	434	403	372	100	164	211
第三次産業	41.8	44.8	47.2	13.5	15.0	20.2	311	298	233	100	170	185

出所：NESDB, *National Income of Thailand* 及び NSO, *Population and Housing Census.* より作成。
注：1）1972年価格ベース。
　　2）11歳以上の経済活動人口。

注（11）タイの労働力に関する調査は，「人口センサス」が有業方式を主としているのに対し，「労働力調査」はハウザー・モデルの労働力方式を主としている。なお，1985年の「労働力調査」の就業者数は農繁期のもの（R3一調査は8月）。

表 2　産業別雇用弾力性

	国内総生産成長率（%）			就業人口増加率（%）			雇用弾力性		
	1960-70	1970-80	1960-80	1960-70	1970-80	1960-80	1960-70	1970-80	1960-80
第一次産業	5.5	4.2	4.9	1.5	2.5	2.0	0.279	0.587	0.411
第二次産業	10.6	9.0	9.8	5.3	6.3	5.8	0.496	0.700	0.590
製造業	10.8	10.0	10.4	3.8	6.7	5.3	0.354	0.669	0.505
第三次産業	8.6	7.5	8.1	3.1	6.5	4.8	0.354	0.874	0.593
全産業	7.9	6.9	7.4	1.9	3.4	2.7	0.245	0.493	0.360

<参考>

	加重雇用弾力性（1960-80）				
	タイ	韓国	台湾	フィリピン	インドネシア
第一次産業	0.326	−0.044	−0.151	0.325	0.115
第二次産業	0.034	0.148	0.189	0.062	0.048
製造業	0.021	0.111	0.145	0.049	0.023
第三次産業	0.089	0.173	0.189	0.298	0.156
全産業	0.360	0.092	0.075	0.228	0.108

出所：タイについては，NESDB, *National Income of Thailand* 及び NSO, *Population and Housing Census.* より作成。その他については渡辺利夫『開発経済学』（1986 P.145）より引用。

注：韓国については，1963-80，インドネシアについては 1971-80。

産性格差を拡大している（農業に対する製造業の労働生産性は，1960年の約7倍から80年には約11倍になっている）。さらに，ここでは詳して触れないが，この農工間生産性格差の拡大は，タイの工業化の大きな問題である地域的偏在によってバンコクと地方との間の所得格差の拡大を生んでいる。（1987年の製造業付加価値の約8割はバンコクおよびその周辺5県で生み出されており，この割合は工業化の進展に伴って高まってきた[12]）。

就業人口の増加数は，1960～70年290万人，70～80年663万人で，農業はそれぞれ64%，55%を吸収したが，製造業は7%，9%を吸収したに過ぎない。また，1980～85年に就業者増加数は333万人で（「労働力調査」に基づく），依然として農業の雇用吸収力は高く，52%を吸収した。しかし，製造業は8%を吸収したに止まる。

日本や韓国でも見られるように，一般に雇用面の産業構造変化は生産面の変化に遅れるが，タイの場合，雇用面の変化が余りに小さい。すなわち，この25年間の製造業生産の伸びに対して，二部門経済発展理論が想定している工業部門の高い雇用吸収力は今のところ観察されず，依然として農業部門が大きな雇用吸収力を維持している。

この点をさらに確認するために，産業を3分類し，各産業の生産の単位増加がどの程度の雇用吸収力を持ったかという雇用弾力性を見たのが表2である。確かに，1960年代と70年代を比較すると，製造業の雇用弾力性は高まり，同部門の雇用吸収力は，経済成長と共に大きくなってきた。しかし，同時に，農業を中心とする第一次産業，商業・サービス業等からなる第三次産業の雇用弾力性も高

注（12）サムットプラカーン，パトムタニ，サムートサーコン，ナコーンパトム，ノンタブリの5県。なお，工業化の地域的偏在については，渡辺真知子「タイ工業化の地域構造」『アジア経済』第26巻第11号，1985年11月。

まり，製造業部門の雇用弾力性が特に大きいというわけではない。むしろ農業部門が今なお雇用吸収力を高めている事実に注目すべきであろう。

同表には，参考として，各産業の雇用規模を反映した実際の雇用吸収力を見るために加重雇用弾力性（各産業の雇用比率をウエイトとして計算）を示した。タイの農業部門の非常に大きな雇用吸収力と製造業部門の雇用吸収力の低さが改めて認識できる。この20年間の韓国等アジア主要国と比較するとその観が深まる。

タイの雇用面での産業構造変化の遅れは，製造業の雇用吸収力がその工業化進展度に比べ，期待した程大きくならなかったこと，さらに，農業が高い雇用吸収力を維持していること，この二つの要因によるものである。

第1の点，すなわち，韓国，台湾などアジア NIEs と比べ，タイを含む東南アジア諸国の工業化の雇用吸収力が何故小さいのかに関してこれまで多くの研究が行われており，国家の手厚い保護の下での輸入代替工業化政策，最低賃金制度，外国資本への高い依存度などが，労働過剰・資本不足というこれらの国の生産要素賦存条件に反して，資本集約的な産業の成長を促し，労働集約的な産業の成長を妨げている点が指摘されている[13]。以下では，第2の点，すなわち，タイの農業が何故高い雇用吸収力を維持し得たのかに関して若干の検討を行いたい。

（2） 農地の拡大と労働需要

農業は，伝統部門として低生産性労働を許容し易い性格を持ち，他の部門の雇用吸収力が弱ければ，生み出される膨大な新規労働力は農業に滞留してゆく。主食である「米」生産を中心とした農業であれば許容度はさらに大きいはずである。タイ農業の高い雇用吸収力が，製造業など他の産業の雇用機会創出力の弱さの「結果」という面があることは否定できないが，タイの農業部門自体が農地の拡大余力を持っていたという点で，高い雇用吸収力を保っていたことも無視できない。

韓国，フィリピン，インドネシアなど他のアジア諸国で1970年代にほとんど農地の拡大が見られなかったのに対し，表3に示すように，タイの農地は1960年代，70年代を通じて着実に拡大してきた。農地の拡大は，労働力が急速に機械に置き換えられない限り，当然ながら労働需要を創出する。特に，畑作地は1960～85年の間に4.4倍となったが，これは1960年頃より始まった農業の多角化——伝統的米作から輸出を目指したメイズ，キャッサバ，あるいは砂糖キビ，豆類等の畑作への転換——によるもので，稲作地からの転換，あるいは稲作地を取り巻く地帯の畑作化，山地の広大な森林の開墾によって拡大したものである。稲作地自体も1960年代に約6割，70年代にも2割強拡大し，農地は全体として1960年から2倍の規模に拡大した。

農地の拡大，特に畑作地の拡大が，労働力を大量に吸収していった一つの傍証として国内人口移動の動きを挙げることが出来る。タイの国内人口移動は1960年代に増大しているが，その多くは農

注（13） 注（3）参照。

表 3　農地の推移（3年移動平均）　（1,000ライ，%）

	農地		稲作地		畑作地		果樹樹木作物地	
	面積	伸び率	面積	伸び率	面積	伸び率	面積	伸び率
1960	61,485	—	37,855	—	7,147	—	6,145	—
1961	64,505	4.9	38,259	1.1	8,443	18.1	6,358	3.5
1962	67,454	4.6	39,024	2.0	9,672	14.6	6,814	7.2
1963	70,734	4.9	39,446	1.1	10,684	10.5	7,641	12.1
1964	74,573	5.4	39,943	1.3	11,984	12.2	8,878	16.2
1965	77,965	4.5	41,133	3.0	12,923	7.8	9,748	9.8
1966	80,830	3.7	43,244	5.1	13,440	4.0	10,139	4.0
1967	83,151	2.9	46,403	7.3	13,444	0.0	9,883	−2.5
1968	85,937	3.4	50,154	8.1	13,539	0.7	9,682	−2.0
1969	89,227	3.8	54,462	8.6	13,726	1.4	9,538	−1.5
1970	93,487	4.8	59,430	9.1	14,013	2.1	9,434	−1.1
1971	98,632	5.5	63,715	7.2	14,939	6.6	9,566	1.4
1972	105,386	6.8	67,511	6.0	16,937	13.4	10,062	5.2
1973	110,714	5.1	69,799	3.4	18,993	12.1	10,603	5.4
1974	114,641	3.5	71,842	2.9	20,672	8.8	11,096	4.7
1975	114,647	0.0	72,095	0.4	21,255	2.8	10,886	−1.9
1976	114,397	−0.2	72,013	−0.1	22,295	4.9	10,587	−2.8
1977	114,450	0.0	72,028	0.0	23,161	3.9	10,263	−3.1
1978	115,947	1.3	72,542	0.7	24,445	5.5	10,514	2.4
1979	117,681	1.5	73,230	0.9	25,250	3.3	10,870	3.4
1980	119,299	1.4	73,314	0.1	26,443	4.7	11,199	3.0
1981	121,293	1.7	73,436	0.2	27,795	5.1	11,476	2.5
1982	123,037	1.4	73,460	0.0	29,028	4.0	11,730	2.2
1983	124,377	1.1	73,589	0.2	29,947	2.7	11,946	1.8
1984	126,049	1.3	73,816	0.3	30,764	2.7	12,476	4.4
1985	127,921	1.5	74,015	0.3	31,712	3.1	13,144	5.4

出所：Ministry of Agriculture and Co-operatives, *Selected Economic Indicators Relating to Agriculture.*

村から農村へ，より具体的には従来の稲作地から新しい稲作地・畑作地への移動であった。この動きは，稲作地で余った労働力が，新しい農地で発生している労働力需要を求めて起こったものと考えられる。(14)

しかし，1970年代後半に入ると状況が変化してきた。畑作地化による森林の破壊が進み，エロージョンの問題も出ており，(15) 農地の外延的な拡大は次第に困難となってきたのである。農地の拡大スピードは1970年代に入ると低下しており，農業労働者一人当り農地面積も，1974年の7.69ライをピークに，その後，除々に低下し，84年には6.87ライまでに縮小した。一人当り稲作面積は1981年に70年の水準を下回り，その後も縮小傾向にある。一人当り畑作面積は1970年代を通じて拡大してきたが，1980年代に入ってからほとんど停滞している。(16)

注 (14) 渡辺真知子「タイの経済発展と国内人口移動」『アジア経済』第29巻第2号，1988年2月。

(15) 全国土に占める森林面積は，1960年の52%から70年45%，80年32%へと低下し，84年には29%と3割を下回るまでに減少している。

(16) Ministry of Agriculture and Co-operatives, *Selected Economic Indicators Relating to Agriculture* による。なお，ここでは15〜64歳の農業労働人口に基づいている。1ライ＝0.16 ha。

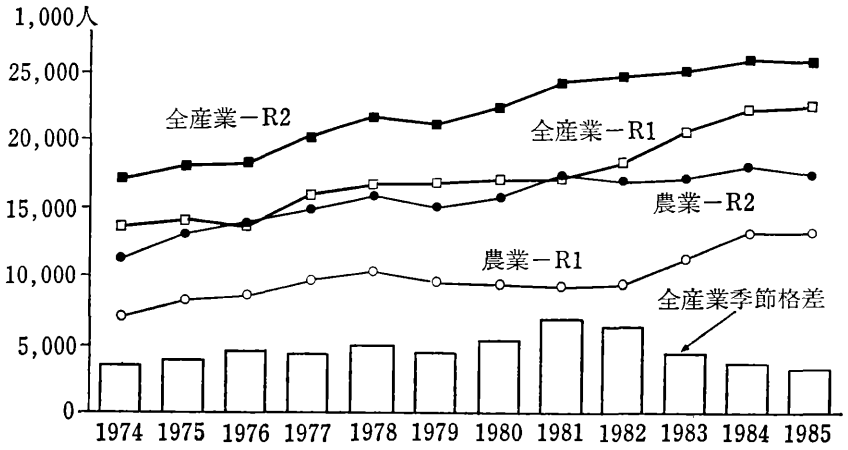
すなわち，タイでも，1970年代後半から80年代に入る頃に土地制約が顕在化し始め，農業での労働需要の増大はあまり期待できなくなってきており，これまで農業で吸収してきた新規労働力は余剰人口として他の産業に流入せざるを得ない状況になりつつある。1960年代に活発化した農村間移動が停滞し，農村からバンコクおよび工業化が進んでいるその周辺地域への移動が絶対的にも相対的にも拡大しているという70年代後半の国内人口移動の動きからもこの事が裏付けられる。

4　雇用の季節変動と低就業問題

タイ労働市場の大きな特徴の一つは，労働需要量の季節変動である。タイの季節は，雨の有無によって雨季（5月～10月）と乾季（11月～4月）に大きく分けられ，季節によって農作業量が大きく変化する。労働力の大半が今でも農業に従事しているため，農作業量の季節変動がそのまま労働需要に反映されるわけである。タイの農村は全般的にモンスーン稲作地帯として特徴付けられるが，地形と気候によって地方毎に稲作条件が異なる。また，総農地のうち灌漑された地域の割合が少ないため，多くの地方の農作業は雨に左右される。(17)

1974～85年の約10年間の雨季・乾季による就業者総数・格差を見ると（図1），格差が最も拡大し

図 1　就業者数の季節変動（全国・男女計）



出所：NSO, *Report of the Labor Force Survey,* 各号より作成。
注：R 1＝1～3月（乾季・農閑期），R 2＝7～9月（雨季・農繁期）。
なお，1984，85年については調査期間の変更により R 3＝8月の数字。

注（17）灌漑された地域は約400万ライで，総農地の約4％に過ぎず，その大半はチャオプラヤ・デルタと上北部（upper north）に集中している。こうした乾季の灌漑設備を持つ地域はかなり安定した農業需要を持つが，その他の地域では農作業，従って農業需要は雨に左右される。なお，南部は平均的に雨が降ることもあり，また，ゴム，果物など多年性の樹木作物があるため労働需要の季節性は少ない。

たのは1981年で，就業者数は農閑期である乾季が1,738万人であるのに対し，農繁期である雨季には2,437万人に膨脹した。その差は699万人（農繁期就業者数の約3割）に達する。

表4は，1975年，85年の2時点について，農閑期・農繁期の就業者数とその差を産業別・地域別に示している。農業での季節変動がタイの労働市場に大きな影響を及ぼしている様子が分かる。1985年の農業就業者数は，農閑期の1,338万人から農繁期には1,767万人へと32%の増加，実に労働力需要の1/3が変動しているわけである。特に，農業女子就業者数は45%の増加である。地域的にはバンコク・中部を除く「その他」で変動が大きい（「その他」の中では，南部は少なく，東北部，北部が多い）。

農業就業者数の増加は，一部は非農業部門の就業者からの撤退によって埋められているが，その大半は農閑期には非労働力化している人々によって埋められている。1985年では増加数429万人の1/4が非農業部門からの撤退就業者によって埋められ，残り325万人は農繁期に農作業に従事するために労働力化した者である。すなわち，タイでは，農繁期の雨季には，農業労働需要が急増し，農業以外に従事していた労働力まで取り込む形で，農業部門が大量の労働力を吸収しているのである。逆に言えば，農閑期の乾季には，農業に代わる雇用機会が十分でないため「農季待ち」として非労働力化する者が多いのである。年毎の変動はあるものの，1980年代初めまで，その数は農繁期就業者数の2割台に達していた。1983年以降，この割合は徐々に低下し，85年には13%となったが，絶対数で300万人を超える規模である。

前掲図1に見られるように，1970年代後半，拡大傾向にあった就業者数の季節変動は，80年代に入ると縮小傾向を示す[(18)]。この季節変動の縮小は，農繁期の就業者数の停滞と農閑期の就業者数の伸びによるものであるが，それは前節で見た稲作面積の停滞と畑作地の割合の上昇にそれぞれ整合的な現象である。タイ農業の中心は稲作で，現在でも稲作地は農地のかなりの部分を占めているが，畑作地等の拡大によってその相対的重要性は次第に低下し，稲作地に対する畑作地・果樹地の割合は，1980年5割，86年には6割強に達した。従来，農作業がほとんど行われなかった2～3月に大豆，砂糖キビ，野菜類などの畑作物やパイナップル・マンゴーなどの果物が栽培されるようになった。これがこの時期の就業者数の伸びの1つの背景と考えることが可能であろう。

雇用の季節変動の今一つの調整項である非農業部門からの農繁期の一時的撤退者については次の諸点が指摘できる。第1に，撤退者の産業構成を見ると，1975年の98万人のうち60万人は製造業，38万人はその他の産業（建設業5万人，商業20万人，サービス業8万人，その他5万人）であったが，1985年の104万人のうち，製造業は39.5万人と絶対数で減少したのに対し，その他の産業が64.6万人（建設業9万人，商業28.5万人，サービス業16万人，その他11.5万人）に増加した。

第2に，撤退者の地域構成を見ると，東北部・北部・南部からなる「その他」が9割強を占め，

注（18）「労働力調査」は，1983年までは年2回（R1＝1～3月とR2＝7～9月），1984年からは年3回（R1＝2月，R2＝5月，R3＝8月）調査を実施している。ここでは1984年以降はR1とR3をとっている。調査時点の変更があるため比較には注意が必要である。

表 4　労働市場の季節的変動

	1975年				1985年			
	R 1	R 2	R2-R1		R 1	R 3	R3-R1	
	(1,000人)	(1,000人)	(1,000人)	(%)	(1,000人)	(1,000人)	(1,000人)	(%)
全　国								
<男女合計>								
全産業	14,171	18,182	4,011	100.0	22,603	25,853	3,250	100.0
農業	8,282	13,270	4,989	100.0	13,383	17,674	4,291	100.0
非農業	5,890	4,912	−978	100.0	9,220	8,178	−1,041	100.0
製造業	1,959	1,356	−603	100.0	2,462	2,067	−395	100.0
その他	3,931	3,556	−375	100.0	6,758	6,112	−646	100.0
<男>								
全産業	8,546	9,864	1,313	32.9	12,914	13,972	1,058	32.5
農業	5,124	6,978	1,853	37.2	7,649	9,386	1,737	40.5
非農業	3,422	2,886	−535	54.7	5,265	4,586	−680	65.2
製造業	1,049	776	−273	45.2	1,402	1,144	−258	65.4
その他	2,373	2,111	−262	70.0	3,863	3,442	−421	65.2
<女>								
全産業	5,625	8,318	2,692	67.1	9,689	11,881	2,192	67.5
農業	3,157	6,293	3,135	62.8	5,735	8,289	2,554	59.5
非農業	2,468	2,025	−443	45.3	3,954	3,592	−362	34.8
製造業	910	580	−330	54.8	1,059	923	−137	34.6
その他	1,558	1,445	−112	30.0	2,895	2,670	−225	34.8
バンコク								
<男女合計>								
全産業	1,362	1,370	9	0.2	2,589	2,550	−39	−1.2
農業	132	133	1	0.0	131	91	−40	−0.9
非農業	1,230	1,238	7	−0.8	2,458	2,459	1	−0.1
製造業	358	360	2	−0.3	686	662	−25	6.2
その他	872	878	6	−1.5	1,772	1,798	26	−4.0
中　部								
<男女合計>								
全産業	3,360	3,697	337	8.4	4,926	5,270	345	10.6
農業	2,055	2,449	393	7.9	2,808	3,223	415	9.7
非農業	1,305	1,249	−56	5.8	2,118	2,048	−70	6.8
製造業	396	351	−45	7.4	655	695	40	−10.1
その他	909	898	−11	3.1	1,463	1,353	−110	17.1
その他								
<男女合計>								
全産業	9,449	13,114	3,665	91.4	15,088	18,032	2,944	90.6
農業	6,095	10,689	4,594	92.1	10,445	14,361	3,917	91.3
非農業	3,354	2,425	−929	95.0	4,644	3,671	−972	93.4
製造業	1,205	645	−560	92.9	1,121	710	−411	103.9
その他	2,149	1,780	−369	98.5	3,523	2,961	−562	86.9

出所：NSO, *Report of the Labour Force Survey*, 1975 R 1，R 2，及び 1985 R 1，R 3 より作成。
注：1975 R 1＝1月—3月，R 2＝7月—9月，1985 R 1＝2月，R 3＝8月。

バンコクでは，両時点とも農繁期でも僅かではあるが純増である。

第3に，製造業からの撤退者の地域構成を見ると，製造業からの撤退者はほぼ全て「その他」で生じている。その数は，当該地域の農閑期製造業就業者数の1975年46%，85年37%と高い比率を占める。中部の製造業からの撤退者数は，1975年には4.5万人，農閑期製造業就業者数の11%を占めていたのが，85年の農繁期には4万人の純増となった。

第4に，建設業，商業，サービス業などその他の産業からの撤退者の地域構成を見ると，製造業と同様，「その他」の地方が大半を占めているが，中部で農繁期の純減が1985年にかなり増大したため「その他」の地方の割合は低下した。なお，「その他」の農閑期におけるその他産業就業者数に占める撤退者数の割合は，1975年，85年それぞれ17%，16%で，製造業程高くはない。中部については1975年は1%であったが85年には7.5%に高まった。

季節によって産業間を移動する労働力は産業の基幹労働者とは成り得ない。またそうした労働力に依存した産業は近代部門とは成り得ない。これを念頭に置き季節変動面から労働市場の特徴と変化を捕らえると，①バンコク・中部以外の地方の製造業は「季節雇い」の形態での就業比重が高く，この点からこれらの地方が本格的な工業化から取り残されていると判断できる。工業省統計から見ても，バンコク・中部以外の地方に見るべき工業は殆ど無く，大半は規模の小さな精米工場，製材所などで，規模が大きくても砂糖工場等農産品加工に関わる製造業である。これに対し，②製造業が集中しているバンコク・中部では，工業化の進展に伴う製造業就業者の基幹労働力化が見られる。この傾向は特に中部で見られる。サムトプラーカーン，サムトサーコンなどバンコク周辺で，繊維，電気機器などタイの工業化をリードしている業種の大規模工場の立地が進んでいること[19]を反映したものであろう。③バンコク以外の地方で，建設業，商業，サービス業からの撤退者が増加していることから，農村での余剰労働力が農作業以外の仕事に流れ，季節変動の調整項としてより重要になってきていることを予想させる。バンコクでのそうした職種の就業者数はその他の地方をはるかに上回る増加率であるが，農繁期にも純増しており，農繁期に撤退する労働力よりも，流入する労働力が多い。

以上のように，1980年代に入り変化の兆し見られるもののタイ農業の高い雇用吸収力の背景には，農閑期に多くの労働力（その主体は女子労働と若年男子労働）が余剰労働として農村に滞留しているという現実がある。1987年労働局統計によれば，就業形態として，給与が支払われない家族労働が730万人，農業就業者総数の46%に達している。また，非農業就業者についてもその数は137万人（14%）を数え，タイの労働力の多くが非常に不安定な仕事に就いている現実を示している。

タイのように乾季と雨季とがはっきりと別れる気候帯に属している国では，農業労働力需要に大きな季節差が出るのはある程度避けられない。しかし，現在，農地の拡大が限界にきた結果として，農村を中心とした不安定な雇用／低位就業・過剰就業の問題が顕在化しつつある。その現実的対応

注（19） 末廣昭・安田靖『タイの工業化：NAICへの挑戦』アジア経済研究所，1987年，渡辺真知子「タイ工業化の地域構造」『アジア経済』第26巻第11号など参照。

として，農業から他の産業への労働力流出が加速し，遅れていた雇用面での産業構造変化が何等かの形で急速に進展していかざるを得ないのがタイの現状であろう。その場合，近代部門の雇用吸収力が高まれば，低生産性の伝統部門が徐々に縮小し，生活水準も高まることが期待される。しかしそうでない場合は，近代部門と伝統部門が混在しているサービス業・商業など第三次産業が労働市場の調整項としての役割を拡大し，別な形で不安定雇用／低位就業・過剰就業の問題が出てこよう。タイでは現実の問題として1970年代後半以降その徴候が出ている。この点を産業間労働移動から確認しよう。

5　産業間労働移動

1970年代後半以降，タイでは，農地拡大の限界によって農業の雇用吸収力が低下しており，農業から押し出される余剰労働力が大きくなっているわけであるが，農業からの流出労働力はどの産業に流れているのであろうか。産業間労働移動を示す統計が無いため，観察期間の就業人口の平均増加率を用いて「自然増加」による各産業の就業人口を計算し，これと現実の就業人口との差を産業間労働移動と考えよう（表5）。同表には，1980年の産業・地域間労働移動数も含まれている。これによって，1970年代に農業からどの産業・地域へ労働力が流れたのかを把握することができる。

産業・地域間労働移動から1970年代の経済発展と労働市場の関係について次の5点を指摘しよう。

第1に，1970年代の農業から他産業への流出は164万人で，60年代と比べると3倍強，数にして113万人増大した。農業は今なお大きな労働力を抱えているものの，高い雇用吸収力をもはや維持出来なくなりつつあることが再確認できる。

表 5　産業間・地域間労働移動　　(1,000人)

	就業人口			試算労働移動数注)		地域別試算労働移動数（1980）注)				
	1960	1970	1980	1970	1980	バンコク	中部	東北部	南部	北部
全産業	13,772	16,652	23,281	—	—	421	70	−419	−85	13
農業	11,334	13,202	16,821	−503	−1,637	−55	−408	−615	−268	−290
非農業	2,438	3,450	6,461	503	1,637	476	478	196	183	304
鉱業	30	87	94	51	−27	−2	−15	−3	−2	−6
製造業	471	683	1,308	113	354	129	132	24	36	34
建設業	69	181	352	98	99	20	27	9	21	22
電気・ガス・水道	16	25	60	7	25	7	7	3	2	5
商業	780	876	1,704	−67	480	171	90	68	58	92
運輸・通信	166	268	416	68	41	32	6	−5	6	2
サービス業	655	1,184	1,880	392	225	65	5	55	54	46
不備・不明	252	146	645	−158	441	54	225	45	9	108

出所：NSO, *Population and Housing Census.* より作成。

注：1970年については，1960年の各産業就業人口をベースとし，1960～70年の就業人口の平均増加率（1.9%）で算出した試算就業人口を現実の就業人口から差し引いて計算。1980年については同様に1970年就業人口をベースとし，1970～80年の平均増加率（3.4%）に基づく。

第2に，主な流出先は，商業（48万人，統計上，金融・保険・不動産への移動7.4万人を含む），製造業（35万人），サービス業（22.5万人）で，この3部門が農業から流出した労働力全体の2/3を受け入れた。製造業の雇用吸収力は，工業化の進展に従って高まってきたことは確認できるが，それ以上に，近代部門と低生産性・低賃金・不安定雇用といった農業と同様の性格を持つ伝統部門が混在している第三次産業への流入数が大きくなっている。また，「不備・不明」に含まれる労働力もかなり多い。

第3に，地域的に見ると，純移動数がマイナス，すなわち，農業からの流出が同地方の非農業部門への流入を上回っているのは，東北部と南部で，特に，東北部は42万人に達している。東北部地方の農業部門からの流出が非常に大きかったこと，非農業部門での雇用吸収が伸びなかったことが，同地方の大きな純流出の理由である。その他の地方では，農業からの流出を上回る非農業部門での雇用の増大があったわけであるが，中でもバンコクは，東北部の純流出に匹敵するほどの純流入を示し，東北部からの流入先がバンコクにかなり集中していることを窺わせる。なお，1970年代後半の5年間の人口移動の流れから，東北部の全ての県が，その移動人口の流出先としてバンコクの比重をかなり高めているという点をその傍証として挙げることができる。(20)

第4に，製造業への流入労働力の大半は，地域的にはバンコクと中部への流入で（製造業部門への流入労働力の74%），その他の地方の製造業の雇用吸収力は非常に限られている。その他の地方で農業からの流出労働力を吸収しているのは，主として商業・サービス業であり，製造業への流れと前節でみた季節変動の動きを併せて考えると，バンコクと中部以外の地方では近代部門がほとんど存在しないものと判断できよう。

第5に，バンコクでは，製造業および運輸・通信業，金融・不動産業など近代部門の活動がもたらす派生需要に応じて拡大する「近代的な」第三次産業への労働力の流入も観察されるが，それに匹敵する規模で「都市インフォーマル部門」への流入が見られる。バンコクの「都市インフォーマル部門」への労働滞留について既存統計を用いて実証することは容易ではないが，「都市インフォーマル部門」を含みやすい特定産業の就業人口に占める割合の変化によってそれに確認してみよう。特定産業には，小売業，娯楽業，家事サービス業，飲食店，理容・美容業，個人サービス業，子守業，分類不能産業，および男子労働力に季節移動の比重が高い建設業を含めた。これら産業の就業人口数は，1980年に全国で293万人を数え，70年と比べ133万人を増加している（うち6割が女子の増加による）。1980年の就業人口総数に占めるバンコクの割合が8.7%に対して，これらの特定産業に占める割合は29.0%に達する。バンコク就業人口総数の42.1%がこうした産業に従事しており，特に女子の若年就業人口（11～24歳）については49.7%，大胆に言えば二人に一人が「都市インフォーマル部門」に従事している計算となる。

注（20）ウボンラーチャターニから分離したヤソートンを除く15県のうち10県が県外移動者の流出先としてのバンコクの比率を10%ポイント以上高めている。

6 むすび

タイでは，経済発展の結果として産業構造変化の生産面と雇用面での大きな跛行性が見られ，農工間の生産性格差の拡大が大きな問題となってきた。それは一方で製造業部門の雇用吸収力が期待程大きくないこと，他方で農地拡大余力を持っていた農業部門が高い雇用吸収力を維持してきたことによる。1970年代半ばになると，農業部門での土地制約の顕在化によって，ようやく雇用面での産業構造変化の兆しが見えている。しかしながら，それは，韓国や台湾のように，農業からの流出労働力が強い雇用吸収力を持つ製造業に代表される近代部門へ向かう結果としての雇用面の構造調整とは異なるパターンを示す。

確かに，唯一の大都市であるバンコクでは，製造業や運輸・通信業，金融・不動産業など「近代的な」第三次産業への労働力の流入も観察されるが，それに匹敵する規模で「都市インフォーマル部門」への流入が見られる。露天商，行商，商店の手伝いなど「都市インフォーマル部門」が，余剰労働力の吸収源として機能しているわけである。すなわち，近代部門の雇用機会が小さいにもかかわらず，多くの労働力が農業から排出され，バンコクへと向かっているのである。

他方，その他の地方では，近年，工業化が進んでいるバンコク周辺の各県を除くと，高生産性・高賃金が期待できる近代部門がほとんど存在せず，農業からの流出労働力は農村の商業・サービス業へ向かわざるを得ない状況にある。しかし，多くの農業人口を抱え，タイの中で最も貧しい東北部では，農業から押出される労働力が多く，しかも農村での非農業部門の雇用機会も少ないため，バンコクへ向かう者が増えている。その他の地方でも，強い雇用吸収力を持つ近代部門が形成されない限り，いずれ東北部と同様，近代部門が集中しているバンコクおよびその周辺への労働移動が加速することになろう。

いずれにしても，タイの場合，農業部門から排出されている余剰労働力の多くは，製造業などの近代部門の雇用吸収力が充分大きくないため，「都市インフォーマル部門」および農村での在来的な商業・サービス業などに吸収されつつあり，そこでの生産性を低下させ，近代部門との間の所得格差をますます拡大させているのである。

参考文献・資料

〔1〕 末廣昭・安田靖編『タイの工業化：NAIC への挑戦』アジア経済研究所，1987年。
〔2〕 タイ開発研究所『タイの新興工業国への転換』総合研究開発機構，1988年。
〔3〕 田坂敏雄編『東南アジアの開発と労働者形成』勁草書房，1988年。
〔4〕 鳥居泰彦「東南アジアの経済発展と労働市場」『東南アジア研究』第14巻第1号，1976年6月。
〔5〕 日本労働協会編『タイの労働事情』日本労働協会，1988年。
〔6〕 渡辺利夫『開発経済学』日本評論社，1986年。
〔7〕 渡辺真知子「タイ工業化の地域格差」『アジア経済』第26巻第11号，1985年11月。

〔8〕 ————「タイの経済発展と国内人口移動」『アジア経済』第29巻第2号，1988年2月。
〔9〕 Bank of Thailand, *Quaterly Bulletin,* 各号。
〔10〕 Ministry of Agriculture and Co-operatives, *Selected Economic Indicators Relating to Agriculture,* 各号。
〔11〕 NESDB, *National Income of Thailand* 各号。
〔12〕 ———, *the Sixth National Economic and Social Development Plan.*
〔13〕 NSO, *Population and Housing Census,* 1970, 1980.
〔14〕 ———, *Report of the Labor Force Survey,* 各号。

（嘉悦女子短期大学専任講師）